

◎七番（伊藤達也君）公明党の伊藤達也です。通告に従い、質問させていただきます。

初めに、本県の魅力の発信についてであります。

ウェブ上では、一旦インターネット上で公開された情報は永続的に残り続け、消すことはできないという意味で用いられるデジタルタトゥーという用語があります。検索サイトでFUKUSHIMAとアルファベットで検索すると、事故を起こした東京電力福島第一原子力発電所の画像が大部分を占めています。

海外からのインバウンド、特に若者を呼び込むには、こうした福島県のネガティブなイメージを払拭する必要があり、復興五輪を前にインターネット上に福島をPRする画像等が多く掲載されるようにしていくべきと考えます。

そこで、県はインターネットを活用した福島のイメージ向上にどのような取り組みでいくのかお尋ねします。

また、東京五輪で世界中から訪れる報道関係者を福島県に呼び込み、福島の今や観光資源、県産品を広く発信すべきです。

県営あづま球場での野球・ソフトボールの試合に合わせ、報道陣をJヴィレッジ、コミュニティ福島、ロボットテストフィールド、福島県水素エネルギー研究フィールド等への県内視察と観光地への宿泊をセットにしたツアーを組むべきです。

あわせて、福島空港、マスコミを初めとしたビジネスジェットや富裕層のプライベートジェットの駐機場に活用しながら、パイロットの宿泊態勢を整えるとともに、搭乗者が福島県内に宿泊し、福島空港から帰国してもらうようにすべきです。

そこで、知事は復興五輪である東京オリンピックの県内開催を通して本県

の魅力をどのように発信していくのかお尋ねします。

次に、福島空港の防災拠点化についてであります。

近年、広域大規模災害が各地で発生しています。今年度でも大阪北部地震や西日本豪雨、台風二十一号、北海道胆振東部地震が相次いで発生しました。こうした広域大規模災害には、国や市町村、民間が一体となり、課題解決に必要な環境を整備すべきです。

早期に復旧・復興を行うには、リソース不足が想定される被災地の市町村のみの対応では困難であり、例えば罹災証明書の交付や医療、介護、健康相談等の権限を県が一時担い、テレビ電話システムを活用した危機管理センター等からの遠隔支援が必要だと考えます。

停電や通信機能の喪失なども想定し、例えばコンテナ型のテレビ電話等の通信ユニットやコンテナ型燃料電池等の必要な物資をあらかじめ県有施設に備蓄し、災害時にヘリコプターで被災地へ運び、早急に地方行政の機能回復を図るべきです。そのために、平時には市町村職員への研修を行うべきです。物資保管の基地は、被災リスクが低く、物資や人材の輸送の観点から、福島空港が最適であると考えます。

また、こうした県内災害のみならず、福島県復興計画には首都圏直下型地震等を想定した福島空港の防災機能の充実強化が示されており、平成二十五年には官民連携による福島空港防災備蓄機能拡充に関する検討調査も行われました。国や首都圏及び周辺県とも連携しながら福島空港の防災備蓄機能を拡充すべきです。

あわせて、米国テキサス州のテキサスA&M大学内にはディザスターシテューという世界最大にして最高峰の災害訓練施設があります。ここでは崩壊した建物の瓦れきや脱線した旅客列車の現場など、あらゆる緊急事態を想定した教育訓練を行い、実践的な対応技術を磨いています。

県内には、原発事故からの廃炉作業を進めるためのモックアップ施設がありますが、あわせてあらゆる災害を想定した訓練施設を国と連携しながら福島県に誘致することも検討すべきです。

県は、福島空港の防災機能の強化にどのように取り組んでいくのかお尋ねします。

次に、水素エネルギーの普及拡大についてであります。

本県浪江町では、福島水素エネルギー研究フィールドにおいて、併設の太陽光発電などの再生可能エネルギーを活用した世界最大規模となる水素製造プラントが建設されております。

国の資源エネルギー庁では、次世代の新エネルギー社会は福島から始まるとする福島新エネルギー社会構想を掲げていただき、福島生まれの水素をオリンピックで活用するとして浪江町の再エネ由来水素プロジェクトを推進し、二〇二〇東京オリンピック・パラリンピック競技大会での利用に向けた検討を進めていただいております。

本県では、水素エネルギーの普及拡大に向け、水素ステーションの設置や燃料電池自動車の導入支援等を行ってきておりますが、私は県みずからも浪江町の再エネ由来水素の活用に向けて、大勢の人が集まる県有施設等に燃料電池を導入することが必要であると考えており、そのことが福島新エネルギー社会構想の柱である水素社会実現のモデル構築に大きく寄与するものであると考えてます。

そこで、県有施設等への燃料電池の導入を推進していくべきと思いますが、県の考えをお尋ねします。

次に、観光の振興についてであります。

二〇一八年の訪日外国人は全国で三千百十九万人に上り、政府は二〇年に四千万人、三〇年には六千万人を目標に掲げています。そのためには、訪

日客が長期滞在しながら多様な体験を楽しむ「コト消費」の強化が重要で、中でもスポーツ体験や観戦を楽しむスポーツツーリズムが鍵を握ります。

一九年のラグビーワールドカップや二〇年の東京オリンピック・パラリンピック、二一年のワールドマスターズゲームズ二〇二一関西と国際イベントが続く中、スポーツ庁や文化庁、観光庁が一六年から共同で実施しているスポーツ文化ツーリズムアワードでは、一八年に受賞した取り組みはツール・ド・ニッポンを初めカヤックで農業用水路を下るイデベンチャーや国際スポーツ雪かき選手権、車椅子のパラグライダーフライトなど各地でさまざまに知恵を絞り、新たな魅力発信と訪日外国人増加への挑戦がなされています。

そこで提案ですが、現在過激な要素を含むスポーツ、いわゆるエクストリームスポーツがあり、若者を中心に脚光を浴びています。

先日、二本松市の恵比寿サーキットを訪れました。ここは日本発祥の車のドリフトで有名で、海外からの入り込みも進んでいます。外国人は一週間から十日滞在し、近くの中古車販売店で車を購入し、ドリフトを楽しんでおり、エクストリームスポーツの体験や観戦によるインバウンドが期待できます。

実際福島県では、エアレースを初めモトクロスやジェットスキー、スノーボード、サーフィンなどが有名で、世界チャンピオン経験者など一流選手も輩出しています。こうした福島県の強みを生かし、エクストリームスポーツ週間、いわゆるエクストリームオリンピックと名づけ、同じ週で日をずらしながら県内各地で大会やイベントを行えば、日本のみならず世界中から観戦による誘客が見込まれます。

そこで、過激な要素を含むスポーツ、いわゆるエクストリームスポーツを活用した観光振興に取り組むべきと思いますが、県の考えをお尋ねします。

次に、業務の効率化についてであります。

データ入力や集計、申請処理、情報収集などの業務をパソコン上のソフトウェア型のロボットに自動処理させるロボティクス・プロセス・オートメーション、RPAを活用した地方自治体の業務の効率化が注目されています。

茨城県では、昨年八月から三カ月間、一、財務会計システムの入力、二、教職員の出張旅費入力、三、国民健康保険事業の資料確認、四、漁獲情報システムデータの処理の四業務をモデルに実証実験した結果、年換算で通常計三千二百一時間かかるところを二千七百六十八時間と、平均八六・二％へと労働時間を削減できたこととなり、年換算で人件費約五百五十万円の削減効果があるとの結果が出ました。類似する四十業務に拡大した場合、年間最大で四万六千時間、人件費約八千七百万円の削減効果が見込まれるといえます。こうした単純作業の時間が削減されれば、その分創造的、価値的な仕事に注力することが可能となります。

また、埼玉県においては、職員からの問い合わせに人工能がパソコンでのチャット形式で自動回答するシステム、ヘルプデスクAIを都道府県で初めて導入しました。対象となる主な業務は、パソコンやネットワークの設定、機器故障時の対応方法、ワープロや表計算のソフトウェア操作、財務システムの操作に関する問い合わせなどで、導入費は七百七十万円、回答までの時間短縮と電話相談件数の削減が見込まれます。本県においてもこうした動きを先取りしながら、業務の効率化に向け早急にRPAを導入すべきです。

そこで、ソフトウェアによる業務工程の自動化、いわゆるRPAを活用した業務の効率化に取り組むべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

次に、ICTを活用した医療についてであります。

県立病院は、奥会津地域の僻地医療を支える南会津病院や原子力災害からの復興を医療の面から支えるふたば医療センター附属病院など、民間病院が進出困難な地域での医療、いわゆる政策医療を担っており、それぞれの地域を支える重要な医療機関であります。

一方で、県立病院が立地する地域は、県立医大など都市部の高度、専門的な医療機関からは距離が遠いことから、医師の不足や偏在により専門医の確保が難しい地域でもあります。

こうした中、二〇二〇年には現行規格の百倍の高速かつ大容量のデータの送信が可能な次世代通信規格である5Gの商用サービスが始まると言われており、こうした高速通信やICTを活用することにより、その距離を縮め、都市部と同等の医療を提供することが可能となるのではないかと考えております。

そこで、県立病院においてICTをどのように活用していくのか、県の考えをお尋ねします。

次に、ICTを活用した畜産業の振興についてであります。

県は、被災地の畜産業復興に向け、発情監視のための行動量センサーや牛舎監視の遠隔カメラ、出産行動監視のモーシオンカメラ、子牛の体温監視のサーモカメラの情報を農家のタブレット端末に送り、飼養牛の個体一元管理が可能となるシステムを開発し、飯舘村で現地実証を始めました。これにより、農家が牛舎から離れていても、発情や人工授精のタイミング、出産予定日の把握等が可能となります。

今年度の現地実証は順調に進んでいると聞いておりますが、この結果を踏まえながら施策を県内全域に行き渡らせ、東日本大震災以降大幅に減少した県の酪農及び肉用牛の振興に努めるべきです。

そこで、県はICTを活用した畜産業の振興にどのように取り組んでいく

のかお尋ねします。

次に、インバウンド対策についてであります。

昨年の九月定例会でキャッシュレス社会の実現を求める意見書が採択されました。世界各国のキャッシュレス決済比率を比較すると、キャッシュレス化が進展している国は四〇%から六〇%台であるのに対し、我が国は二〇%にとどまっています。

政府は、事業者の生産性の向上やインバウンド需要の取り込みのため、二〇二七年六月までにキャッシュレス決済比率を倍増し、四割程度とすることを目指すとしています。また、本年十月の消費税増税時の経済対策として、キャッシュレス化はポイント還元の必須条件となっています。

しかしながら、日本でキャッシュレス支払いが普及しにくい背景として、治安のよさやにせ札の少なさ等の社会情勢に加え、消費者が現金に不満を持たず、キャッシュレスに漠然と不安を持っていること、さらには店舗における端末負担コストやネットワーク接続料、加盟店手数料等のコスト構造の問題等が挙げられています。

そこでまずは、クレジットカード決済ではなく、アジアでは一般的となっている、初期投資の必要がほとんどないQRコードを使用したスマホ決済の普及など、外国人観光客の消費行動に対応した環境を整え、さらなるインバウンド需要を取り込んでいくため、現金を用いないキャッシュレス決済方法の普及を図るべきと考えます。観光地などの店舗での導入が普及すれば、クーポン発行と連動して新たな観光客の獲得にもつながります。

そこで、外国人観光客の受け入れ拡大を図るため、現金を用いない決済方法の普及に取り組むべきと思いますが、県の考えをお尋ねします。

次に、会津大学についてであります。

会津大学は、一昨年十月、福島県内に就職を希望する県内外の女性、未就

労や子育て中、ひとり親家庭の女性などを対象にeラーニングによる在宅学習を提供し、県内企業への就職を応援する女性プログラマ育成塾を開講しました。

この事業では、一年間の学習でそのスキルを身につけ、企業が求めるプログラマーやテレフォンオペレーター、データ入力オペレーターなど多様な職種に年間五十名の就労を目指すとしていました。開講から一年以上が経過し、最初の受講生は既に受講を修了し、現在は第二期生約百人が受講していると聞いております。

そこで、会津大学における女性プログラマ育成塾修了者の就労状況及び現在の受講者への就労支援についてお尋ねします。

次に、介護人材の確保についてであります。

厚生労働省の推計では、二〇二五年に向けた介護人材に係る需給ギャップ数で福島県は介護職員が四万千六百七十五人の需要に対し三万八百九十八人しか確保できず、一万七千七百七十七人不足する見込みで、充足率は必要な職員数の四分の三にも届かない七四・一％と、全国ワースト一という深刻な推計が出ています。

この不足分を外国人労働者や介護ロボットだけで充足率を満たすのは困難であり、介護に関心を持っているものの、介護に関する基本的な知識がなかったり、介護の仕事への不安を持つ介護未経験者の就労促進を図るため、厚生労働省では地方自治体が開催する入門的研修の内容を定めたところであり、ことし三月までに十六都府県で開催を予定していると聞いております。

そこで、幅広く介護人材を確保するため、早急に介護未経験者の入門的研修を実施すべきと思いますが、県の考えをお尋ねします。

次に、猫の殺処分削減についてであります。

昨年十月、京都動物愛護センターを会派で視察しましたが、この施設は京都府と京都市が共同で運営しており、ボランティア要員と協力しながら動物愛護施策を進めています。ここでは、女優の杉本彩さんが名誉センター長となり、多くの寄附金を集め、設備投資や施策の充実を図っています。また、獣医師会にも場所と機材を貸し出し、夜間救急も行っています。

福島県においても、昨年六月に福島県動物愛護基金条例が制定され、全国から寄附金を募れるようになりましたが、強い発信力を持つ、動物愛護に関心のある有名人を広告に起用するなど、さらなる周知が必要だと感じました。

京都動物愛護センター所長と意見交換した中で驚いたのですが、府内は猫の殺処分数が大幅に減少しているようで、減少に至った最大の要因は、パンフレットを使い、猫の屋内飼養の普及啓発を徹底して行っているということでした。京都市も、京都市は政令市ですが、京丹後市や南丹市などの山間部もあり、福島県の参考になると考えます。

啓発パンフレットには、猫から人に感染する病気の例示やマダニ感染症を発症した猫にかまれて五十代女性が死亡した事実など、屋外飼養の危険性を指摘しています。

福島県においても、猫を屋外飼養している飼い主が多く、飼い主が知らないところで子猫が生まれ、行政への引き取り依頼につながっています。不要な殺処分を減らすためにも、早急に普及啓発パンフレットを作成し、飼い猫の屋内飼養について住民に啓発すべきです。

そこで、県は飼い猫の屋内飼養の啓発にどのように取り組んでいくのかお尋ねします。

最後に、外国出身県民の相談窓口についてであります。

福島県における平成三十年十月末現在の外国人労働者数は、福島労働局の

発表によると八千三百三十人となっています。外国人労働者のうち技能実習生が三千三百三十七人、資格外活動許可を得て働く留学生が九百四十五人となっています。

改正入管法が本年四月から施行されることから、本県においては外国人材の雇用の実態や企業のニーズ等を把握する調査に取り組みと伺っておりますが、外国人が県内で生活していくための体制を整える必要があります。特に文化や習慣が違う外国人が日本で快適に生活するためには、一人一人の状況に応じてきめ細かい相談体制を構築することが必要であります。

そこで、県は外国出身県民の生活に関する相談体制の整備にどのように取り組んでいくのかお尋ねします。

以上で私の質問を終わります。御清聴ありがとうございました。（拍手）

◎議長（吉田栄光君）執行部の答弁を求めます。

（知事内堀雅雄君登壇）

◎知事（内堀雅雄君）伊藤議員の御質問にお答えいたします。

復興五輪である東京オリンピックの県内開催を通じた本県の魅力発信についてであります。

本県は、復興五輪の理念のもと、聖火リレーのスタートの地とともに、東京オリンピック全体の最初の試合の開催地となります。このことは、復興に向けて挑戦し続ける県民の皆さんを勇気づけていただくものであり、大変うれしく思うとともに、着実に準備を進めていかなければならないと考えております。

国内外から多くの方々が来県され、世界中から大きな注目が集まるこの機会に、これまでの御支援に対する感謝や本県の復興の姿に加え、福島の魅力を積極的に発信し、さらなる復興につなげることが重要であります。

このため、復興五輪のシンボルとしての県産水素や県産農林水産物の大会

活用とともに、競技会場となるあづま球場やライブサイト会場、聖火リレーのセレモニーなど、さまざまな機会での豊かな自然、伝統文化、観光地のPRなど、東京都や組織委員会等と連携して、本県が誇る魅力を国内外に発信してまいります。

そして何より、本県の復興をさらに加速して、県民の皆さんとともに来県される方々を笑顔でお迎えし、本県の魅力を発信することができるよう、関係団体等と連携しながらオール福島でしっかりと取り組んでまいります。その他の御質問につきましては、関係部長等から答弁をさせます。

（総務部長井出孝利君登壇）

◎総務部長（井出孝利君）お答えいたします。

福島のイメージ向上につきましては、部局連携のもと、本県が持つさまざまな魅力を印象的な画像や動画によりインターネットを通じて国内外に発信しているところであります。

今後とも、福島に心を寄せる方々と共働しながら復興に取り組む本県の姿を率直に発信するとともに、新たに作成した六秒で福島の魅力を伝える二十五本の動画やSNSを効果的に活用することでイメージのさらなる向上に努めてまいります。

次に、ソフトウェアによる業務工程の自動化、いわゆるRPAにつきましては、業務の効率化や総実勤務時間の短縮などに有効な手法の一つとされております。

そのため、昨年九月に設置した働き方改革プロジェクトチームにおいて検討を進め、新年度から一部業務について試行的にRPAを導入することとしたところであり、今後ともより効果的で効率的な業務執行に努めてまいります。

次に、会津大学女性プログラマ育成塾につきましては、第一期生百四人の

うち五十一人が県内ＩＴ企業等への就職や雇用の更新につながっております。

現在受講中の第二期生百二人についても、県内ＩＴ企業やふくしま生活・就職応援センター等と連携した就職面談を行うとともに、プログラミング教育の社会的ニーズを見据え、幅広い視点から就労支援に取り組んでまいります。

（企画調整部長櫻井泰典君登壇）

◎企画調整部長（櫻井泰典君）お答えいたします。

燃料電池の導入につきましては、再生可能エネルギー由来の水素の利用拡大に加え、非常時の電源確保や水素エネルギーの理解促進に貢献するものと考えております。

このため、現在県有施設等への導入に向けた検討を進めているところであり、新年度は多くの利用者が見込まれ、アピール効果が期待される施設に燃料電池を導入し、県が率先して水素エネルギーの利用拡大に取り組んでまいります。

（生活環境部長大島幸一君登壇）

◎生活環境部長（大島幸一君）お答えいたします。

外国出身県民の相談体制につきましては、福島県国際交流協会と連携し、多言語による相談窓口を設置し、日常生活での相談対応や関係機関との仲介等の支援を行っております。

今後とも増加が見込まれる外国人住民等のニーズを把握しながら、協会ホームページの充実や相談窓口の対応言語の拡充等を図るとともに、国や市町村との連携によりきめ細かな相談体制の構築に努めてまいります。

（保健福祉部長佐藤宏隆君登壇）

◎保健福祉部長（佐藤宏隆君）お答えいたします。

介護未経験者の入門的研修につきましては、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、担い手の裾野をさらに広げるため、中高年齢層や子育てが一段落した方などを対象に介護の基本的な知識や技術の習得を目的として来年度から実施することとしております。

次に、飼い猫の屋内飼養の啓発につきましては、現在屋外飼養に伴う迷惑行為や予期せぬ繁殖を防止するため、市町村と連携しながらチラシの配布を行っているところであります。

新年度からは新たに、県民の理解をさらに深め、殺処分削減につながるよう、動物愛護基金を活用し、猫の繁殖行動等を学べる冊子を作成するとともに、猫の習性に詳しい専門家を招いた講習会を実施するなど、飼い猫の屋内飼養の啓発に積極的に取り組んでまいります。

（農林水産部長佐竹 浩君登壇）

◎農林水産部長（佐竹 浩君）お答えいたします。

I C Tを活用した畜産業振興につきましては、平成二十八年度からシステム開発に着手しております。

具体的には、牛舎を赤外線カメラやセンサー等で遠隔監視し、発情の発見による繁殖成績の向上、分娩の予知による事故防止、疾病の早期発見など生産農家の技術の見える化や省力化に有効であるとの実証結果を踏まえ、さらなる普及拡大を進めてまいります。

（観光交流局長宮村安治君登壇）

◎観光交流局長（宮村安治君）お答えいたします。

福島空港の防災機能の強化につきましては、震災当時、福島空港が被災地全体の救援活動拠点となったことを踏まえ、首都直下地震などの広域的な災害発生時における防災拠点としての位置づけを国に要望してまいりました。

昨年度には、警視庁航空隊とヘリコプターの待機場所として使用する旨の覚書を交わすなど、福島空港の防災拠点としての優位性が高く評価されており、引き続き国へ働きかけるなど防災機能の強化に取り組んでまいります。

次に、いわゆるエクストリームスポーツを活用した観光振興につきまして、県内にはその体験や観戦のできる拠点があり、既に多くの外国人観光客を集めている施設も存在しております。

世界を視野に考えると、多くの愛好者等が集まる可能性が広がることから、今後もエクストリームスポーツをインバウンド誘客のコンテンツの一つとして県内拠点のPRに取り組んでまいります。

次に、現金を用いない決済方法の普及につきましては、外国人観光客の利便性や消費意欲も高める効果があることから、いわゆるキャッシュレス決済の導入を促進することが求められております。

このため、新年度は外国人観光客に人気の高い観光地で実証事業に取り組むとともに、小売店や飲食店等を対象としたセミナーを開催するなど、キャッシュレス決済の普及促進に努めてまいります。

（病院事業管理者阿部正文君登壇）

◎病院事業管理者（阿部正文君）お答えいたします。

県立病院におけるICTの活用につきましては、これまで外部の専門医によるCT画像の読影や患者の紹介先病院への画像提供等を行ってまいりました。

加えて、新年度からは南会津病院において透析医療を継続的かつ安定的に行うため、県立医科大学の協力を得た遠隔管理による人工透析を実施することとしており、今後も効果や課題を確認しながらICTを活用してまいります。